



発行所  
**岐阜県中小企業団体中央会**

岐阜市藪田南5丁目14番53号  
岐阜県県民ふれあい会館8階

毎月20日発行 購読料 年間1,500円(1部125円)

事務局直通電話

管理調整チーム 058-277-1100(代)

広報・事業チーム 058-277-1102

事務局 FAX 番号 058-273-3930

東濃支所 0572-25-0865

東濃支所 FAX 番号 0572-23-7431

組織指導チーム 058-277-1101

情報チーム 058-277-1103

飛騨支所 0577-34-4300

飛騨支所 FAX 番号 0577-36-4220



← 中央会・理事会&役員懇談会



天然細寒天作りが最盛期 →

2007  
2月号

主な記事

理事会&役員懇談会

中央会の動き(青年部研修会ほか)

組合等の動き(東濃ヒノキの初競りほか)

1月の景況調査

2~4

岐阜県事務所通信(名古屋事務所)

7

4

補助事業の案内

8

5

改正組合法の解説

9

6

事務局だより(セミナー案内ほか)

10~11

時の課題

近年、地域特性を活かした地域活性化、事業振興の取組が多くみられる。

中小企業庁では、地域間格差の拡大が懸念されること等を踏まえ、19年度の新規目玉事業として、地域の強みを活かした

た新商品や新サービスの開発、市場化等に対する総合的支援策(中小企業地域資源活用プログラム)を創設することとしている。今国会に提出される「中小企業地域資源活用促進法(仮称)」に基づき、やる気のある中小企業等の新規性のある事業を重点的に支援しようとするもの。

つまり、それぞれの地域における特徴ある産業資源であって、地域外への事業展開において差別化が可能な資源である「産地技術」、「農水産物」、「観光資源」等を活かした中小企業(事業協同組合、協業組合等を含む。)の創意ある取組を推進し、ブランド化を図り、地域産業の形成・強化を図ろうというもの。

\* 地域資源を活かした具体例

産地技術：広島県の企業では、毛筆の伝統ある製法を用い、肌触りが滑らかで微妙な表現が可能な化粧筆を開発

農水産物：北海道の企業では、鮭の皮からコラーゲンを抽出し精製する技術を実用化し、化粧品、食品、試薬品等に販売

観光資源：鹿児島県のホテルでは、鹿児島県の黒豚、にがうり等を用いた食事、砂蒸し温泉等を組み合わせた健康増進プログラムを

実施

5年間で新事業を1,000創出することを狙ったこのプログラムの特色は、システムチックに様々な支援策を講ずることとしている点だ。

まず、中小企業が事業化を進めるにあたってネックとなるマーケティング、ブランド戦略、産官学連携、ネットワーク等について専門家によるきめ細かなアドバイスを受けられる。これには全国10箇所に置かれる支援事務局(県内にはサブマネージャーが置かれる予定)が当たる。さらに、試作品開発等に対する補助金、設備投資減税、政府系金融機関による低利融資等が準備されている。

スキームとしては、主務大臣が基本方針を策定、知事が基本構想を策定、これを踏まえて基本構想に定められた地域資源を活用した中小企業者の事業計画を主務大臣が認定することとなっている。

地域資源を活かした事業展開を

～ 経産省が活用プログラムを創設 ～

認定のポイントは、知事の指定する地域資源を活用した取組であること、新規性があり、全国、世界市場への需要開拓を目指す取組であることだ。

このプログラムは、様々な情報、ネットワークを持つ組合が中心となって取り組むのに適している。中央会も積極的に支援したいと考えている。

なお、組合等が実施する地域資源を活用した新商品等の販路開拓には、事業計画の認定が不要な補助メニューが準備される予定となっている。

岐阜県中央会の平成19年度第1回理事会&第52回通常総会のお知らせ

関係各位には、日程確保をお願いするとともに、ご出席の予定をお願いいたします。

理事会(役員会) 5月8日(火) 10時30分～13時00分 県民ふれあい会館

通常総会 5月28日(月) 13時30分～ 未来会館

## 組合役員から頑張る組合の現状が報告される

中央会は『理事会』と『役員意見交換会』、『役員交流会』を1月31日に岐阜市内で開催した。

### 理事会

辻会長は理事会の開会にあたり「昨年、中央会は51年目という新しい半世紀最初の年となり、新しい取り組みや事業を実施してきた。上海での役員懇談会には県担当者も参加して見聞して頂き、中小企業への支援策の重要性について認識して頂けたと思っている。是非、予算確保に尽力願いたい。また、私が組合を訪問し、組合役員との意見交換を行っている。組合の現状や中央会に対する様々な意見、要望等をお聞きし、本会事業に反映させていきたいと考えている。組合の皆様のお役に立てるよう、少数精鋭で仕事の質を高めて対応していきたい。」と述べた。

来賓に県産業労働部の河内宏彦次長を迎え、次のとおりあいさつがあった。その要旨は次のとおり。

平成19年度の県政の基本的スタンスは『足元を固めながら大交流時代の扉を開く』であり、県を取り巻く様々な追い風の環境の中で、大交流時代の幕開けというチャンスを大いに活かした県政を展開していく。県では17分野のビジョン・計画を作成しており、3月までにまとめる方向で進めている。これは一昨年に実施した県政総点検の結果を受けて行っているもので、具体的な指針を作るというものである。このコンセプトは「県民力や地域力活かし、伸ばす」こと、「主役である県民のみなさんとともに」ということ。県民・県内産業の活力や潜在能力、地域が持つ資源を活かし、伸ばすお手伝いを県民の皆さんと共に進めていきたいとの思いである。産業労働部関係では、「岐阜県産業振興ビジョン」「岐阜県ブランド戦略」「岐阜県就業応援プラン」の3つのビジョンを策定している。19年度予算については、重点政策群の一つの「強みを生かした地域産業の振興」として、ものづくりの更なる発展を目指し「モノづくりセンター構想(仮称)」の推進 地域資源のブランド化や商店街の環境整備、子育て支援等を行うため「地域経済活性化・まちづくりのための支援(ファンド)」の創設 高速道路網の整備など地域の強みを活用して「企業誘致の促進」を進めていく。もう一つの重点政策群の「観光・ブランドの総合的振興」で



は、県経済に大きな波及効果をもたらす県内観光の拡大のため、「ひだ・みのじまんプロジェクト(仮称)」と今秋にJR等と連携して

行う「ぎふデスティネーションキャンペーン」を進めていく。中小企業対策としては、制度融資、販路拡大、新製品開発等に係る補助金など、県財政事情は大変厳しい状況ではあるが、今年度と同程度程度の確保が出来るよう努力したい。中央会の活動においても質の高い取り組みを実施して頂いていることから、積極的に支援をさせて頂きたいと思っている。

続いて、辻会長が議長となり、第1号議案の新規加入組合等の承認、第2号議案の平成19年度の「組合のニーズに応えるパートナー・中央会」をスローガンとする事業計画及び収支予算の概案の承認の2議案について審議し、いずれも承認した。

### 役員意見交換会

理事会に引き続き、役員意見交換会へと移り、3組合の代表者から、それぞれの業界の現状や課題などについて事例発表があり、続いて意見交換を行った。

#### 事例発表

#### 岐阜県酒造(協連)【老田理事長】

酒造業界は、消費者の健康志向、アルコール商品の多様化、焼酎ブームなどの影響により、日本酒の需要が減少し、厳しい状況である。岐阜県の清酒の販売・製造量の推移をS60とH17を比較すると、課税移出数量で62.6%、製造数量で74.1%減という状況となっている。全国で一時4,000軒あった酒屋が1,800軒を割り、実際に酒を造っているところは、1,200軒にまで落ち込んでいる。岐阜県でも昨年3~4軒が廃業し、お酒を造っていない酒造業者も出てきている。

日本人の日本酒離れが進んだ影響は大きいですが、日本酒は健康にもよく、また、日本文化には欠かせない飲み物であるため、まだまだチャンスはあると思っている。関係機関への要望としては、岐阜のお酒のPRを積極的に行って欲しい。また、業界では『日本酒で乾杯』を推進しているので、こちらの普及もお願いしたい。もう一点、お酒に関わる研究者が少ない状況にあるので、酒造りの技術の後継というのを心配している。この点も考慮頂きたい。

河内次長より「お酒は、岐阜県の代表的特産品のため、今秋に開催するデスティネーションキャンペーンなどで知事を先頭に積極的にPRしていきたい」と力強い回答があった。



#### 多治見美濃焼卸センター(協)【井澤理事長】

先程お酒の話があったが、酒が売れなければ、

我々の業界の徳利とお猪口も売れない。徳利やお猪口の産地と呼ばれる場所でも、これだけを作っているのは生き残れない状況となっており、厳しい環境が続いている。

組合では10月に「たじみ茶碗まつり」を開催している。多治見、土岐、瑞浪は陶磁器の産地で春と秋には毎週どこかで陶磁器イベントが行われているが、その中で商品を売るために青年部と考えたのが、『食育』である。朝食を食べない子供、パン等で済ませる子供が増えている中で、朝食時にご飯を食べてもらうため、組合で朝食の大切さを教える絵本「ちやわんいっかのあさごはん」(詳細は本紙9月号参照)を作成し、県内の小学校等へ寄贈した。家族で朝食を取る事は、生活のリズムを整え、集中力が増し、家族団らんの時間が持てる。こうした取り組みを地元のみでなく、全国にPRして頂きたい。

辻会長より「行政においても、積極的にPRして欲しい」と協力を依頼した。

#### 岐阜県電器(商組)【野原理事長】

2011年7月24日までにアナログテレビ放送が終了することに伴い、業界はデジタルテレビの買い替え需要に期待している。まだ9,000万台の需要が眠っているとされているが、地域店においては、量販店等との価格競争があり、厳しい状況である。ある調査によると、デジタル放送対応のテレビを購入しても34%の世帯ではアナログ受信の状態で使用しているとのこと。最近のテレビは機能も多様化しており、パソコン並みの使い方もあるため、若干の専門知識が必要となり、高齢者等は操作に苦労している。これに対応して、全国レベルでは取り付けや操作等の相談窓口となる『デジタル110番』の設置が検討されている。組合で相談を受け、地域店が対応する。総務省などからも早急な対応を要請されており、地域店が復権するチャンスと捉えている。

業界では、量販店との価格差を埋めるため、差別化に取り組んでいるが、その主となるものが、顧客が抱える問題の解決法を提案し、それを実現するような商品やサービスを受注するソリューション営業である。今後も、量販店が対応しきれない小さな顧客のニーズを掴み、消費者に色々と提案して業界の活性化を目指していく。

辻会長は「デジタル化が進んだ家電製品を使いこなすには、家庭に馴染みの電気屋が必要ではないか。デジタル製品が苦手な高齢者が増える今後の活躍をお願いしたい」と期待を述べた。

#### 意見交換

#### 大昭和コンクリート製造土木(協)【村瀬理事長】

建設業界は大変厳しい状況にある。公共工事は、

最近では総合評価制を取り入れてきているが、まだまだ完全でないため、安ければいいという状況にある。民間工事は、変更等の打合せもある程度可能であるが、公共工事は入札制であるため、その通りにしかできない。無理な条件や金額で受注すると、赤字覚悟で施工することとなる。その影響もあって、事業計画を作成する上で困っているのが、次年度の受注金額が予測出来ない事である。目標金額に及ばない場合は、細かい節減努力で対応するしかなく、このため人材育成を行える状態ではないというのが業界の現状である。今後は、入札制度のあり方などを見直して頂き、適正な価格と内容の判断によって発注をお願いしたい。最低入札価格では地元以外の大手ゼネコンが落札してしまう。大手は少々の赤字よりも実績を積むことを重視しており、また、地元業者が下請けで厳しい条件の取引となっており、地元業者は県外に仕事を取りに行くような状況となっている。

#### 岐阜土木(協)【鷲見事務局長】

土木業界は90%以上が公共事業に頼っている。国の予算が3%減ると、末端の中小企業は何割という形で減少し、7、8年前と比べると事業所は半減している。当該組合も例外ではなく、現在の組合員は91名だが、2、3年前は110名以上で組織していた。予算が縮小する中で業界では関係機関に対し、災害時の対応や利便性など地域における土木業者の必要性を訴えている。毎月1社、2社と仲間が減っていく現状で、工事がなければ人も機械も稼働せず、経営は益々厳しい状況となる。我々の業界は、社会基盤整備でお世話になっているため、地域に貢献する意味で道路や河川の清掃活動、防災活動をボランティアで行っている。こうした点も理解して頂きたい。

#### 川崎岐阜(協)【市原専務理事】

受注量は多く忙しいが、短納期の仕事や受注単価の引き下げ等により収益に繋がらない仕事が多く、下請けは厳しい状況である。県産業ビジョンの中で航空機産業をしっかりと位置づけ、中小企業の人づくりに力を注いで頂いているので、それらを活用しながら組合員の支援に努めていきたい。

全国中央会が認定する制度で、組合士制度がある。1組合1組合士を目指して、お力添えを頂きたい。

#### 役員交流会

古田肇岐阜県知事等を来賓に迎え、役員交流会を行った。古田知事は「中国の韓非子が残した言葉に『巧詐不如拙誠(こうさはせっせいにしかず)』があるが、この言葉のように今年もひたすら愚直に県政を進めていきたいと思いながら新年を迎えた。今年

7月には平成24年の国体開催が内定するし、JRと連携した観光キャンペーンも秋からスタートする。色々な場面で、岐阜県の魅力と誇りをアピールしていきたい。中央会では、今年のスローガンが『組合のニーズに応えるパートナー・中央会』で、組合の役に立つという姿勢で支援していくとのことだが、我々も県民の皆さんの役に立つ岐阜県となれるよう、今年も大いに支援していきたいと思っている。平成19年度予算については、作業の真っ最中である。必要なものは予算化するが、お金をかけず頭を使った仕事をする必要もあり、色々な知恵を使いながら対応していきたい。県内では企業誘致が進み、有効求人倍率は1.45倍と全国2位、地域によっては2.0倍を超えるという所もあり、前向きな数字も出てきている。この追い風に乗って、中小企業や組合のお役に立つパートナーとなるよう県政を進めていくので、皆様のご協力をお願いしたい。」とあいさつがあった。

その後、古田知事を囲んで、各業界関係者の交流の場がもたれた。古田知事は、予定の時間を大幅に上回り、全てのテーブルに足を運び、中小企業の現状について役員との意見交換を行った。



### 新規加入組合等

( )内は代表者名、所在地、組合員数【平成18年4月24日～平成19年1月31日まで】

- 岐阜県刺繍工業組合(高木徳之、岐阜市、24名)
- 飛騨のさるばる製造協同組合(中澤澄夫、高山市、4名)
- 岐阜県環境改良土協同組合(日比野貴志、岐阜市、4名)
- 協同組合B&P岐阜(岡部博男、岐阜市、4名)
- アペルト岐阜協同組合(矢口正敏、山県市、4名)
- 協同組合岐阜県旅行業協会(森崎健児、岐阜市、86名)
- 東海美創協同組合(野田剛義、岐阜市、19名)
- 東海縫研サポート協同組合(江森昭男、岐阜市、18名)
- 東海友和ファッション協同組合(佐藤雄司、岐阜市、21名)
- 新米国際協同組合(長堀光男、岐阜市、4名)
- 岐阜ファッションアート協同組合(辻泰是、山県市、5名)
- AITO金属協同組合(酒向邦雄、美濃市、4名)
- 協同組合日華異業種・産業システム(森茂樹、羽島市、26名)
- 岐阜ファッションルーツ協同組合(高田朋一、岐阜市、4名)
- 岐阜デザインプリント協同組合(月岡忠夫、各務原市、4名)

\*組合から株式会社への組織変更により、1号会員から2号会員へ

大船商業開発株式会社(加藤勲) 株式会社東洋繊維(水谷二郎)

### 組合士協会が情報交換会

岐阜県中小企業組合士協会(澤野美得会長)は、「組合活性化のための情報交換会」並びに「新春懇親会」を開催した。

情報交換会では、組合活動の参考とするため、組合士が所属する組合の事業や取り組みを紹介し、組合にメリットがある事業や活用できる事業について情報交換を行った。その中で、「中央会が組合の役

に立つ組織を目指しているのと同様に、組合員との対話を積極的に行い、組合も組合員の方々に喜ばれる事業の実施や運営を目指している。」との意見も報告された。

また、引き続き行われた新春懇親会には、本会の大野専務理事も出席し、協会の活動について懇談した。

中央会では、『1組合1組合士』を呼びかけています。今年も12月に検定試験が行われる予定です。詳細は、組織指導チームにお問い合わせ下さい。

### 若手経営者が経営戦略を学ぶ

岐阜県中小企業青年中央会(山岡利安会長)は、1月19日に岐阜市長良川河畔のホテルパークでふれあい交流会と新春懇親会を開催し、28名の若手経営者らが参加した。

ふれあい交流会では「地域密着こそ、企業成長のチャンス!」をテーマに、岐阜経済大学経済学部の鈴木誠教授から地域密着型経営戦略の方策とその可能性について研修した。鈴木教授は、今年から日本フットボールリーグに昇格した『FC岐阜』の運営会社の代表も務めており、地域密着を重視したチーム運営を進めている。講演の中で「地域密着型営業は中小企業の得意技であり、大手企業を上回るやる気と小回りの良さ、そしてスピードを活かして勝ち残らなければならない。地域における人的ネットワークが重要な経営資源となる。」と地域密着の重要性を語った。

FC岐阜では、選手やスタッフによる小学校の体育授業でのサッカー教室の実施、中高年齢層に多い生活習慣病予防への貢献を目的とした勉強会などを実施し、地域の諸機関と連携して、地域イベント等にも参加している。

続いて行われた新春懇親会では、中央会の辻会長、大野専務理事も出席し、各青年部の活動や本会への期待など様々な意見交換が行われた。

なお、青年中央会では、3月5日にカレーハウスCoCo壱番屋の創業者である宗次徳二特別顧問による講演会を予定しています。詳しくは、本紙10頁をご覧ください。

### FC岐阜後援会のお知らせ!

\*FC岐阜の地域貢献活動への支援となります。また、観戦チケットの割引などの特典があります。個人1口=5,000円 法人1口=30,000円 FC岐阜後援会事務局(TEL:058-276-7327)

## 地域ブランド「山岡細寒天」

岐阜県寒天水産工業組合(西尾憲之理事長)では、昨年4月にスタートした地域団体商標制度に申請し、昨秋に「山岡細寒天」が地域ブランドとして認定された。これは、特色ある地域づくりの一環として、他の地域との差別化を図るために進められたもので、地域の特産品を地域ブランド化し、より付加価値の高い商品へと育てていくのが狙いである。

天然細寒天を作るには、素材を凍結させるだけの厳しい寒さが必要で、生産地と生産時期に限られる。現在製造されている山岡町特産の天然細寒天は全国

シェア80%を占めている。組合では「100%天然細寒天」のシールを貼付して差別化を図り、『山岡町産の天然細寒天』を全国に情報発信して、地域の活性化につなげようと日夜努力している。

また、組合では、商標登録が認定されたことを記念して、創作寒天料理の出来栄を競う『寒天の里お料理コンテスト』を開催する。テーマは「山岡細寒天を使ったアイデア料理」で、3月30日までに所定の応募用紙に詳しいレシピを記入して、料理写真を添えて組合まで郵送する。最優秀賞には賞金3万円と副賞が贈られる。問い合わせは、組合事務所(0573-56-2538)に。

## 商工中金が陶磁器をロビーに展示

商工中金岐阜支店(長谷川昌和支店長)は、岐阜県陶磁器工業協同組合連合会(加藤愛之輔理事長)と協力し、県内地場産業を紹介するため岐阜ブランド「美濃焼展」を実施している。

同支店では、県内地場産業の活性化の一環として昨年8月に「オリベスクファッション展」を開催し

ており、今回は陶磁器をロビーに展示した。3月中旬まで展示される予定で、担当者は「今後も組合と協力し、展示会等の企画を実施していきたい。」と話していた。



## 博物館が「飛騨いす」を収集

飛騨の匠の技により作られた「飛騨いす」が、「岐阜県ミュージアムひだ」に収集されることとなった。優雅で独特の曲線美を奏でる「曲木いす」をはじめ43点が収集され、収蔵品として今後、企画展などで紹介される。

地元家具メーカー38社で組織する協同組合飛騨木工連合会(北村斉理事長)では、世界に通用する地域ブランドづくりを目指しており、さらに高度で美しい作品が生まれ、各家具メーカーによる個性と創意工夫を凝らした家具作りが行われることを期待している。

## 国産材の利用拡大に貢献

林野庁は、国産材の利用拡大を目指して「木づかい運動」キャンペーンを実施しているが、これに貢献したとして、7つの団体等に対し、農林水産大臣感謝状と林野庁長官感謝状を贈った。

県内からは、スギ材の家具を世界に紹介したとして飛騨産業(株)が大臣感謝状を、協同組合東濃地域木材流通センター(金子一弘理事長)が、長官感謝状を受賞した。組合では「今後も国産材の良さを紹介していきたい」と、受賞の喜びを語った。

## 「東濃ヒノキ」の新春初市

東濃ヒノキ白川市場協同組合(板頭学理事長)は、加茂郡白川町三川の組合市場で新春初市を開催し、威勢の良い競りがスタートし、場内は威勢の良い掛け声が響き渡った。初市には約100人が参加し、昨年末に町内や近隣の町村から切り出した東濃ヒノキやマツ、モミなど計六百立方メートルが出品され、町内外の製材業者や建設業者が参加した。

今年の東濃ヒノキの一立方メートル当たりの最高値は23万円だったが、「高野槇」は40万円の最高値がつくなど、参加者が熱心に品定めをしながら競り落としていた。

板頭理事長は「東濃ヒノキのブランド化に努め、安定した供給を図っていききたい。」と年頭の抱負を語った。



## 鵜飼観覧船船員の優秀者を表彰

岐阜県長川温泉旅館協同組合(伊藤善男理事長)は、鵜飼観覧船船員業務優秀者の表彰式を岐阜市湊町のホテル十八楼で行った。

約120人いる船員の中から、組合加盟の旅館・ホテルの従業員の意見などで総合的に選ばれた業務優秀者7人に対し、伊藤理事長から表彰状が送られた。新人賞を受賞した船員からは、「まだ駆け出しだが、お客様への配慮や船の操舵など、すべてバランスよく行えるよう、今後も頑張っていきたい。」と決意が語られた。

## 東濃ひのき製品流通(協)が事例発表

県主催で中央会が協力する「岐阜県企業リサイクルフォーラム」が、2月2日に大垣市のソフトピアジャパンで開催され、東濃ひのき製品流通協同組合(杉山計弘理事長)が事例発表を行った。発表した渡邊参事は「現在、年間3,200トンのCO<sub>2</sub>の排出抑制につながっている。当初は、間伐材や工場廃材等の有効利用を目的に木質バイオマス発電設備を建設したが、この取り組みにより『東濃ひのき』のブランドイメージが向上するなどの効果も現れ、売上増につながっている。」と取り組みの効果について説明した。

# 景況感持ち直し気配

売上高DI値は大幅後退

## 1月景況調査

中央会が主要業種85組合(うち84組合による集計)を対象にまとめた『1月の特色』は次のとおり。

【1月の特色】組合から見た県内中小企業の特色は 景況感持ち直し気配、売上高DI値は大幅後退 となっている。

1月の景況動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値は、マイナス26となり、前月のマイナス28に対し、2ポイントの改善となった。景況感DI値は、11月の大きな悪化の後、12月の概ね横這い、当月は緩やかな改善の動きとなっている。

他の主要な動向については、売上高DI値は16ポイント、販売価格DI値1ポイントの悪化。収益状況DI値は、2ポイントの改善の動きとなった。特に、売上高DI値は、前月の改善傾向とは反対に、今回はサービス業等の非製造業を中心に大幅に悪化、マイナス28となった。

業種別の業況概況は、概ね前月と同様であるが、特記すべきこととして機械関係が堅調を維持していること、建設では引続き厳しい状況が続いていることがあげられる。

コメントでは、依然、多くの業種から原材料価格等の値上りによるコスト増と価格転嫁難を指摘する意見が出ている。また、暖冬の影響として行楽客が増加したことなどによる観光物産品の需要増加、一方で、小売、商店街等での冬物需要が低調の指摘がある。

## 県内中小企業主要業種の景況動向 (1月末調査)

表の見方：売上・景況感： 好転・増加 変わらず 悪化・減少

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
食料品		牛乳・乳製品						
		豆腐						
		食肉(国産)						
		菓子						
		米						
繊維・同製品		寒天水産物						
		製						
木材・木製品		製材						
		銘木						
		集成材						
		家具(飛騨地区)						
		東濃ひのき						
紙・紙加工品		家庭紙						
		特殊紙加工品						
印刷		印刷						
化学		プラスチック						
窯業・土石		陶磁器(工業)						
		陶磁器(輸出)						
		タイル						

区分	業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業・土石		窯業原料						
		石灰						
		生コンクリート						
		砂利生産						
鉄鋼・金属		铸件						
		刃物等金属製品(輸出)						
一般機械		刃物等金属製品(内需)						
		メッキ						
電気機器		電気機械器具						
		輸送用機器						
物産品		各種物産品(観光)						
		各種物産品(ギフト)						
卸売業		医薬品卸						
		電設資材卸						
		陶磁器産地卸						
		機械・工具販売						
小売業		青果販売						
		水産物商業						
		家電機器販売						
		メガネ販売						
		中古自動車販売						
		石油製品販売						
		共同店舗(東濃)						
		共同店舗(飛騨)						
商店街		生花販売						
		岐阜市商店街						
		大垣市商店街						
		多治見市商店街						
		恵那市商店街						
サービス業		高山市商店街						
		自動車車体整備						
		自動車タイヤ整備						
		長良川畔旅館						
		下呂温泉旅館						
		高山旅館						
		クリーニング						
		広告美術						
		情報サービス業						
		映像制作						
建設業		飲食業						
		ビルメンテナンス						
		理容・美容業						
		土木(岐阜地区)						
		土木(飛騨地区)						
		土木・建築(羽島地区)						
		建築(各務原地区)						
運輸業		鉄構造物						
		電気工事						
		管設備工事						
		建築板金						
		木製建具						
運輸業		産直住宅(付知地区)						
		貨物運送(県域)						
運輸業		軽運送						

## 岐阜県事務所通信(名古屋編)

# 巨大物流の中にある岐阜県

岐阜県名古屋事務所 杉山 洋

### ミッドランドスクエアから見る濃尾平野

名古屋駅前のトヨタの海外戦略拠点、ミッドランドスクエアがオープンしました。

高さ247メートルと東海地区最高ですが、ミッドランドスクエアの最上階からの景色は圧巻です。

濃尾平野を貫く鉄道網、名古屋高速道路や縦横に張り巡らされた道路網が如実に分かります。

養老山脈から伊吹山、池田山、金華山、白山、そして中濃や東濃の山々に抱かれ、名古屋が岐阜県の中心のような錯覚にとらわれます。

東海環状自動車道東回りが開通し、岐阜県では企業誘致が進んだり、三河地方からの観光客流入等様々な変化が生まれましたが、濃尾平野に張り巡らされた交通網や新たな道路計画を見ると、中京圏の物流はまだ序章の段階で、これからさらに大きく変わる予感がします。

### 新ルートの影響は無限

平成19年度中に、第2名神の亀山-大津間が開通し、関ヶ原の難所を通ることなく、名古屋方面から関西へ直結します。雪の影響の少ない新ルートは、燃費や時間を大幅に短縮しそうです。また、19年度中に東海北陸自動車道も全線開通し、太平洋側と日本海側が結ばれます。北アルプスが北陸地方と東海地方を分断していましたが、飛騨トンネルの開通でこの地域が一体化され、時間的にも距離的にも早くつながるようになります。従来北陸自動車道を利用していた中京圏の物流は、東海北陸自動車道に乗り換える現象も出てくると思われます。さらに物流だけでなく観光面への影響も考えられます。

1本の道路の供用開始が、時間や距離の短縮、経費の節減、リスクの排除等様々な可能性を秘めています。

新しい道路に車が乗り入れたとき、想像のつかないような効果が生まれます。

### 世界につながる岐阜の道

岐阜県の道が世界につながっているというと奇異に聞こえるかもしれませんが、ボーイング社の次世代の旅客機、ボーイング787の主翼や胴体部分が、飛行機輸送で日本からシアトルへ9時間あまりで運ばれるようになりました。各務原の工場で作られたものが愛知県の飛島工場で組み立てられ、船で中部国際空港(セントレア)へ、そして専用の飛行機でアメリカへという高速物流のジャストインタイムが実現しています。ボーイング社は世界各国からこうして部品を集め飛行機を生産しています。

港湾も岐阜県に関わりが薄いように思われますが、岐阜県へ輸入されるコンテナの87.3%、輸出コンテナの86.2%が名古屋港を利用しています。輸入の中

心は雑工業品で56%あまりを占めていますが、林産物や農水産品、金属機械工業品が海外から岐阜県内へ入ってきており、海なし県といっても海と無関係ではられません。

物流は世界市場の論理で動いています。岐阜県は刻々と変化する、世界につながる物流のど真ん中にあるのだと思います。

### ターゲットは変化の早い巨大マーケット

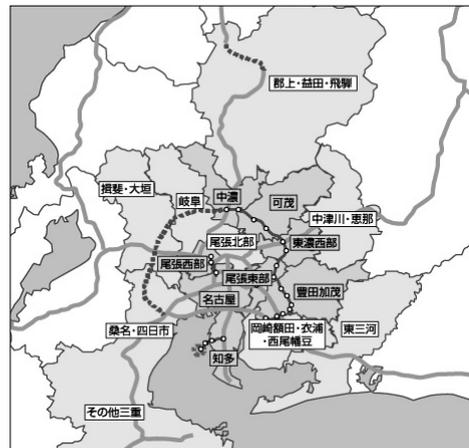
岐阜県は、人口725万人の愛知県、人口220万人の名古屋市という巨大マーケットに隣接しています。そしてこの地域は道路網や港湾、空港の整備が急ピッチで進んでいます。

東海北陸自動車道と東海環状自動車道、伊勢湾岸自動車道と第二名神自動車道、そして名古屋高速自動車道、港湾や空港を組み合わせれば、関東や関西、日本海側、そして世界とさえも近くなります。

名古屋市内は、近年、熱田や大曾根に巨大ショッピングモールの建設が続きましたが、今新たに名古屋駅前付近にはルーセントタワーやモード学園のスパイラルタワー等高層ビルの建設が相次ぎ、ミッドランドスクエアには、超一流ブランドの新しいスタイルの商業施設が誕生します。

絶えず新しいもの、魅力のあるもの、儲かるものに向かって変化し、生き残りのためにスクラップアンドビルドで様々な試みがなされています。物流をはじめ「ものづくり」など中京圏は変化をうまく取り込み、活用しているようにみえます。たゆまぬ変化が名古屋の元気の素のように思います。

岐阜県には、この巨大なマーケットに美濃地方のいずれの都市も近いという地の利があります。JRで岐阜まで最速17分、多治見まで最速22分という時間距離の近さに名古屋の人たちが驚いています。この巨大マーケットの活用が岐阜の課題のように思います。



東海地域の自動車専用道路のネットワーク

## 組合等の中小企業連携組織に対する支援・補助事業の募集について

岐阜県中小企業団体中央会

本会では平成19年度の組合等に対する支援事業について、募集いたします。

### 支援事業の概要

組合等が抱える諸課題、人材育成等のため、専門家又は中央会指導員による助言を行い、課題解決に向けての支援を行います。なお、同事業は組合等の希望する事業を中央会が実施するものです。

#### (1) 組合等活動支援事業

イ. 対象となる団体：組合等(中小企業組合、任意グループ等)

ロ. 事業の概要：組合等が抱える諸課題の解決、あるいは人材育成のため、専門家又は中央会指導員による助言を行うことにより、課題解決に向けた支援を行います。一貫したテーマの下での取り組みにおいては、各種勉強会等の回数制限はありません。

#### (2) 青年部研究会事業

イ. 対象となる団体：若手経営者等で組織される、組合等(中小企業組合、任意グループ等)の青年部

ロ. 事業の概要：組合等の青年部組織が抱える諸課題の解決、あるいは人材育成のため、専門家又は中央会指導員による助言を行うことにより、課題解決に向けた支援を行います。一貫したテーマの下での取り組みにおいては、各種勉強会等の回数制限はありません。

#### (3) 組合等女性部活動支援事業

イ. 対象となる団体：中小企業組合の女性部組織、或いは女性経営者等で構成される任意グループ等

ロ. 事業の概要：中小企業組合の女性部組織等が抱える諸課題の解決、あるいは人材育成のため、専門家又は中央会指導員による助言を行うことにより、課題解決に向けた支援を行います。一貫したテーマの下での取り組みにおいては、各種勉強会等の回数制限はありません。

**支援事業の事業費の上限：1事業あたり45万円以内(上限を超える勉強会等を計画される場合は要相談)**

事業費のうち、**組合等の負担は3分の1**です。残りの3分の2(1事業あたり300千円以内)は、**中央会が負担**します。

**募集期限：平成19年3月31日**(応募状況によっては、予算の範囲内で随時募集します。)

同事業は、通常総会の際に実施される研修会等にもご活用頂けます。研修会等の検討をしている場合は、組織指導チームまでご相談下さい。

全国中小企業団体中央会

全国中小企業団体中央会では、組合等の中小企業連携組織に対する下記の補助事業について、その実施組合等の募集を平成19年2月28日(水)まで行っております。同事業は、組合等に補助金を交付するものです。

### 補助事業の概要

#### (1) 中小企業組合等活路開拓事業

イ. 事業の概要：中小企業が組合等を中心に、共同して新たな活路を見出すために実施する将来ビジョンの策定、そのビジョンの成果を具体的に事業化・実用化しようとする事業に対し支援を行います。

ロ. 補助金額：補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,297千円を限度とします。

#### (2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業

イ. 組合等を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムの開発及びこれらシステムの普及のための事業に対し支援を行います。

ロ. 補助金額：補助対象経費総額の10分の6以内であって、12,297千円を限度とします。

#### (3) 組合等自主研修事業

イ. 事業の概要：組合等が、その組合員(会員)等を対象に行う人材養成等のための研修などに対し支援を行います。

ロ. 補助金額が補助対象経費総額の10分の6以内であって、210千円を限度とします。

#### (4) 組合等Web構築支援事業

イ. Webサイトを構築し、組合情報、組合員企業情報等を広く発信し、業界の活性化及び個別企業の新たなビジネスチャンスの創出を図る事業に対し支援を行います。

ロ. 補助金額が補助対象経費総額の10分の6以内であって、600千円を限度とします。

補助対象組合の選考は、全国中央会で書類選考の上、4月上旬頃の決定予定となっております。

岐阜県中央会支援事業・全国中央会補助事業のお問い合わせ先

岐阜県中小企業団体中央会 058-277-1100(代)

## 改正組合法の解説(第3回)

### 決算関係書類等に関する規定の整備(第40条関係)

**【変更点】** 決算関係書類及び事業報告書は、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けなければならない。理事は、理事会の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書を、通常総会の通知とともに組合員に提供しなければならない。組合は、通常総会の2週間前から5年間、決算関係書類及び事業報告書を主たる事務所及び従たる事務所(従たる事務所へは写し)に備え置かなければならない。

(決算関係書類等の提出、備置き及び閲覧等) 一部抜粋

#### 第四十条

- 2 組合は、主務省令で定めるところにより、各事業年度に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び損失処理案(以下「決算関係書類」という。)及び事業報告書を作成しなければならない。
- 4 組合は、決算関係書類を作成した時から十年間、当該決算関係書類を保存しなければならない。
- 5 第二項の決算関係書類及び事業報告書は、主務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。
- 6 前項の規定により監事の監査を受けた決算関係書類及び事業報告書は、理事会の承認を受けなければならない。
- 7 理事は、通常総会の通知に際して、主務省令で定めるところにより、組合員に対し、前項の承認を受けた決算関係書類及び事業報告書(監査報告又は次条第一項の適用がある場合にあつては、会計監査報告を含む。)を提供しなければならない。
- 10 組合は、各事業年度に係る決算関係書類及び事業報告書を通常総会の日の二週間前の日から五年間、主たる事務所に備え置かなければならない。

平成19年4月以後は、通常総会開催までの手続は、監事の監査を受けた後に理事会の承認を受けることとなり、通常総会の招集に当たっては、決算関係書類と事業報告書を併せて提供しなければならないとなりました。さらに、監事が監査報告を理事に通知するまでの期間としては、組合から決算関係書類が提供されてから、原則4週間を経過した日までとされています(監事が4週間以内に通知することも可能)。

さらに、通常総会の2週間前までに決算関係書類及び事業報告書を事務所へ備え置くことが義務づけられたことから、組合では年度末終了後に速やかに決算関係書類、事業報告書を作成する必要があり、組合から監事への関係書類の提出期限は法律に特段規定されていないことから、個々の監事の監査能力と監査に要する実際の期間を見極め、関係書類の作成期限を予め決定することが肝要です。

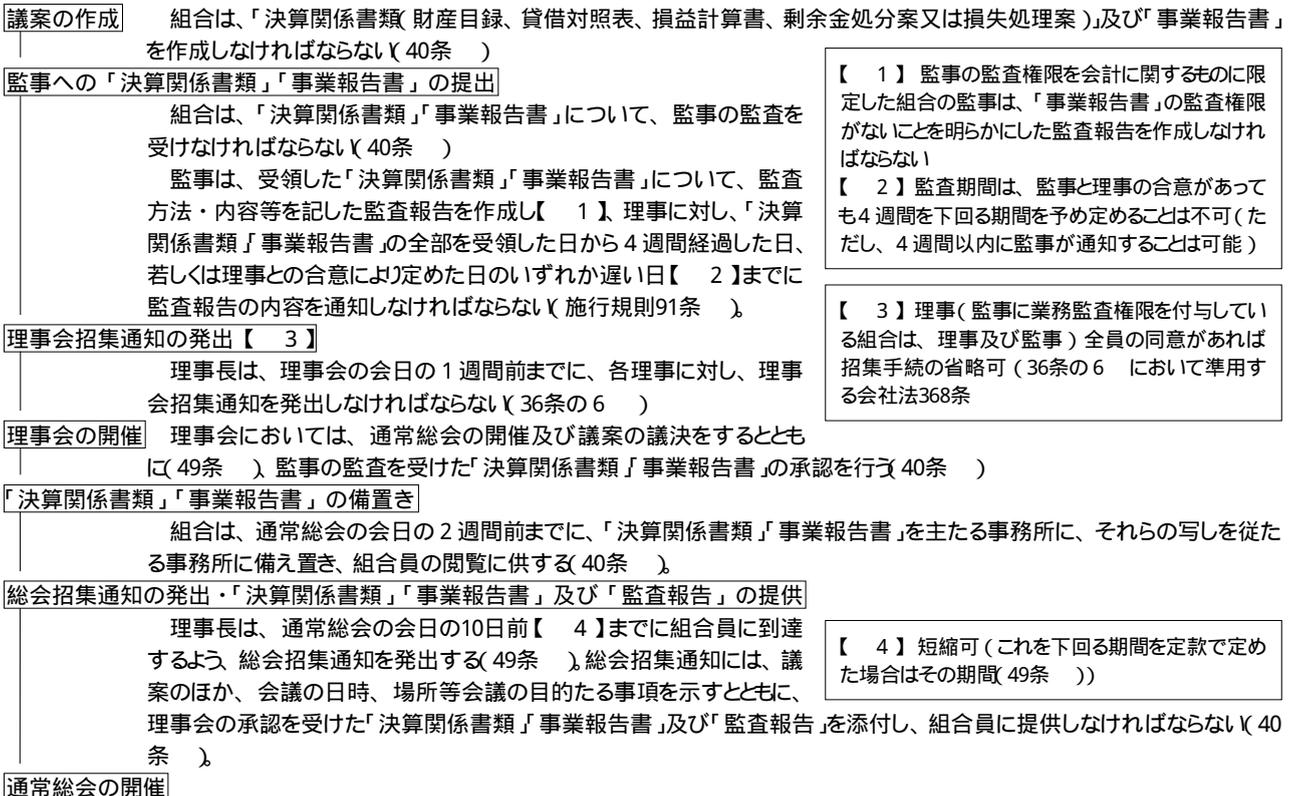
#### 参考:中小企業等協同組合法施行規則(案)

(監事の監査報告の通知期限等)

- 第九十一条 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事に対し、前条第一項に規定する監査報告の内容を通知しなければならない。
- 一 決算関係書類及び事業報告書の全部を受領した日から四週間を経過した日
  - 二 特定理事及び特定監事の間で合意により定められた日があるときは、その日

上記の改正事項に関しては、経過措置が設けられていないため、平成19年4月1日から適用になります。

### 平成19年4月1日以後に招集される通常総会の手続きフロー図



【1】監事の監査権限を会計に関するものに限定した組合の監事は、「事業報告書」の監査権限がないことを明らかにした監査報告を作成しなければならない

【2】監査期間は、監事と理事の合意があっても4週間を下回る期間を予め定めることは不可(ただし、4週間以内に監事が通知することは可能)

【3】理事(監事に業務監査権限を付与している組合は、理事及び監事)全員の同意があれば招集手続の省略可(36条の6において準用する会社法368条)

【4】短縮可(これを下回る期間を定款で定められた場合はその期間(49条))

ご不明な点がございましたら、組織指導チーム(058-277-1101)までお問い合わせ下さい。

# 事務局だより

## 中央会が3月に開催するセミナー等のご案内

### 職場環境改善セミナー

労働安全衛生法の改正に伴い、平成20年4月から、労働者数50人未満の事業場においても、長時間労働者(月100時間超の時間外・休日労働を行った者)への医師による面接指導の実施が義務づけられました。そこで、中央会では事業者等が行う具体的な対応策を説明するため、下記テーマによりセミナーを開催します。

第2部として、パート・アルバイト等との有期労働契約においてのトラブル防止を図るため、そのポ

イントの説明も行います。

日時：2月22日(木)13:30~15:30

場所：県民ふれあい会館 3階 301中会議室

テーマ・講師：第1部「義務づけられる！長時間労働者への医師による面接指導制度の概要及び実施体制について」・産業医 服部素子氏

第2部「ズバリわかる！労働契約のポイント～有期労働契約のルールについて～」・社会保険労務士 岡本真仁氏

開催期日が迫っておりますので、当日会場へ直接お越し下さい。

### 青年部講習会

中央会では、中小企業組合及びその青年部組織等を通じ、県内中小企業の若手経営者、後継者育成並びに地域の中小企業活性化のための講習会を企画しました。

今回は、自ら毎日店舗から回収される数百通にもおよぶお客様からのアンケートに目を通し、徹底した消費者目線での経営に心がけ、全国に1,000店舗以

上を展開するカレーチェーンに育て上げた CoCo 壱番屋の創業者、宗次徳二顧問の講演を行います。

どなたでも参加して頂けますので、組織指導チームまでお問い合わせ下さい。

日時：3月5日(月)19:00~21:00

場所：セラトピア土岐 3階大会議室

テーマ：「事業の成功の可否は、どこまでいっても経営者次第」

講師：(株)壱番屋 創業者特別顧問 宗次徳二氏

### 中小企業の「モノづくりを考える！」

中央会は、人が支え、交流から生まれる新たなモノづくりをテーマに、中小企業の「モノづくりを考える！」セミナーを開催します。

毎週金曜日に放送されるNHK教育テレビ『ビジネス未来人』で紹介された西島(株)の西島篤師社長による講演のほか、県内グループより様々な企画や連携の中から開発された「モノづくり」の事例発表を行います。

お問い合わせは、広報・事業チーム。

日時：3月9日(金)14:00~16:00

場所：県民ふれあい会館 レセプションルーム

テーマ：「一流の製品は一流の人格から」

### 改正組合法等研修会

中央会では、昨年11月に改正組合法の説明会を実施しましたが、政令が公布され、省令案が発表されましたので、「改正組合法等の内容と組合の具体的な事務手続き等について」研修会を開催します。

ふれあい会館 = 3月2日(金)

東濃西部総合庁舎 = 3月7日(水)

飛騨総合庁舎 = 3月9日(金)

いずれの会場も13:30~15:30

講師：税理士 今尾信一郎氏

お問い合わせは、組織指導チーム。

### 中小企業組合関係税制研修会

中小企業及び組合に対する主要税制並びに平成19年度税制改正の概要について冊子「中小企業組合関係税制のあらまし」に基づき、次のとおり研修会を開催します。

ウェルサンピア岐阜 = 3月19日(月)

高山市民文化会館 = 3月23日(金)

セラトピア土岐 = 3月26日(月)

いずれの会場も13:30~15:30

講師：税理士 兼山登氏

お問い合わせは、組織指導チーム。

## 南ひだウッド協同組合

代表理事 倉地 鑽 司

〒509-2506 下呂市萩原町羽根495-6

☎ 0576 52-3988

FAX 0576 52-3828

## 東濃ヒノキ白川市場協同組合

代表理事 板頭 学

〒509-1113 加茂郡白川町三川1399番地の3

☎ 0574 72-2345

FAX 0574 72-2520

## 組合パワーアップセミナー

中央会及び中央会レディースクラブ(加藤智子会長)では、組合女性部の組織化を支援するため、「組合パワーアップセミナー」を開催します。

セミナーでは、数多くの中小企業の現場を調査されている静岡文化芸術大学文化政策学部の坂本光司

教授による基調講演のほか、山梨県化粧品小売(協)女性部及び伏見大手筋商店街(振組)女性部「あてらの会」の2組合女性部の活動について、事例発表を行います。お問い合わせは、情報チーム。

日時: 3月22日(木) 13:00~15:00

場所: グランヴェール岐山

テーマ: 「女性を活かして会社を伸ばす」

## 「中小企業ものづくり総合支援事業費補助金」募集のご案内

岐阜県では、ものづくり産業における中小企業の競争力強化と持続的な発展を実現するため、8事業10種類のメニューにより、企業の創業段階から成長段階までの各段階に応じた企業の取り組みに対して総合的に支援をします。特に、事業の早期、円滑な実施のため、19年度事業について今年度内に募集が行われることなど、大変活用しやすくなっています。

組合等において検討される場合は、事業計画等について本会で支援致しますので、ご相談下さい。

また、事業の詳細は、県庁産業政策課 電話(058)272-1111(内線3042・3045) 県庁ホームページ(<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11351/monohojo/monohojo19/index.htm>)をご覧ください。

### 「中小企業ものづくり総合支援事業費補助金」のメニュー

起業支援事業

新技術・新商品可能性調査事業

新連携事業創出支援事業

技術開発事業

新商品開発事業

販路開拓事業(販売力強化支援枠、見本市等出展支援枠、新事業・新産業創出支援枠)

ブランド構築事業

経営革新事業

### 募集期間

平成19年2月16日(金)~3月30日(金)(一部これと異なるものがあります)

なお、標記事業の実施については、平成19年度県予算の議決を得ることが前提となっております。

## 剰余金が出た場合は積立てを忘れずに!

3月決算の組合においては、これから総会に向けて決算関係書類の作成を行うこととなりますが、期末における各種積立(利益処分)を忘れずをお願いします。

### 剰余金処分案又は損失処理案について

決算によって算出された当期利益若しくは当期損失に前期繰越利益若しくは前期繰越損失を加減した金額を処分又は処理するための書類である。剰余金処分、損失てん補に当たっては、法令及び定款の規定に従って作成しなければならない。

### 作成上の留意事項

1. 当期が未処分利益の場合は、剰余金処分案とし、当期が未処理損失の場合は損失処理案を作成すること。

2. 利益準備金、特別積立金及び教育情報費用繰越金は、当期利益(繰越損失がある場合にはこれをてん補した後の金額)を基に計上すること。
3. 出資配当金及び利用分量配当金は、利益準備金、特別積立金及び教育情報費用繰越金の積立を行った後に行うこと。
4. 特定の目的をもった積立金(周年記念事業積立金等)を積立てる時は、教育情報費用繰越金の次に計上する。

ご不明な点は、中央会(058-277-1101)までお問い合わせ下さい。

## 中央会・人事異動のお知らせ

2月1日付けで次のとおり人事異動を行いました。組織指導チームスタッフ=水野謙二(情報チーム)



### 3月中

改正組合法等研修会(政省令関係)=2日(ふれあい会館)・7日(東濃西部総合庁舎)・9日(飛騨総合庁舎)/13時30分~5日 青年部講習会(19時00分~/セラトピア土岐)

9日「モノづくりを考える!」セミナー(14時00分~/県民ふれあい会館)

税制問題研修会=19日(サンピア岐阜)・23日(高山市文化会館)・26日(セラトピア土岐)/13時30分~22日 組合女性部づくり支援セミナー(13時00分~/グランヴェール岐山)

### 1月21日~31日

29日 地域経済活性化ファンド検討委員会(県民ふれあい会館)  
31日 中央会理事会・役員交流会(グランベール岐山)  
ものづくり岐阜テクノフェア2007実行委員会(岐阜都ホテル)



### 2月1日~20日

7日 岐阜県産業振興懇談会(県議会棟)  
8日 県官公需フォーラム(グランヴェール岐山)  
岐阜県国土利用計画審議会(県議会棟)  
9日 岐阜県高等学校就職問題検討会議(岐阜労働局)  
14日 岐阜中金会経営セミナー・平成19年度通常総会(ホテルパーク)